

平成23年第3回定例会一般質問

平成23年第3回市議会定例会の一般質問が次の日程で行われます。

日 時 9月2日(金)・5日(月)・6日(火)・7日(水) いずれも午前10時から

質問内容 下表のとおり

問合先 議会事務局(電話042-387-9947)

9月2日(金)

氏 名	発言の表題	
鈴木成夫	1 小金井市を災害に強いまちにするための取り組みについて問う (1) 支援を決めた大船渡市支援の市民参加はなぜ進まないのか (2) 避難所となる学校の防災計画の進捗状況はどうか (3) 震災時の消防団活動の指針はあるか	
	2 発達支援施策推進体制の整備は進んでいるか (1) 特別支援ネットワーク協議会は施策検討の機能を果たしているか (2) 今後の施策を推進する担当部署はどこになるか。庁内の検討の現状について	
露口哲治	1 可燃ごみ問題の今後を問う (1) 今年度約14,000tの可燃ごみ処理と今後の見通しについて (2) 新ごみ処理施設建設の進捗状況について (3) これまでの経過を清算し、多摩地域の他市や一部事務組合との共同処理の考えは如何か	
	2 ごみ減量・資源化施策を問う (1) 生ごみ堆肥化の現状と今後について (2) 剪定枝等の資源化の現状と今後について (3) 夏休みの生ゴミリサイクルについて	
	3 生活保護費について、推移と財政に占める割合の傾向と対策を問う	
宮崎晴光	1 東小金井駅北口区画整理の進捗と完了について (1) 本年度分の計画に対する進捗率はどうか (2) 不況による税収落ち込みの影響はどの様に出ているか (3) 東小金井駅西口改札計画による影響はどうか (4) 現状ネックとなっている問題は何か (5) 過小宅地権利者に対する清算金の見通しはどうか (6) 計画延伸による財政負担はどうなるのか (7) 区画整理完了の手続き(清算)について問う	
	1 佐藤市長の市政運営を問う (1) 新庁舎建設計画について (2) 可燃ゴミ広域支援について (3) 市民交流センター取得の賛否を問う市民投票条例(案)に対するパブリックコメントに関する市報掲載について (4) 政策調整監採用について	
	2 JR東小金井駅高架下利用について (1) 西口改札問題の交渉過程を明らかに (2) 高架下店舗計画はどうなっているのか	
	1 災害対策用井戸の活用について (1) 日常的な整備はされているのか。「震災対策用井戸に関する要綱」に沿って現実的な整備がされているのか (2) 有事の際の対応について。3月11日の地震発生時に、どのような対応がとられたのか。「地域防災計画」は混乱無く利用ができる内容になっているのか。震災時帰宅困難者に開放するべく「地域防災計画」の見直しを	
	2 遠隔二助について (1) 東海地震を想定した、遠隔都市協定を結ばないか	
小林正樹		

中山克己	1 東小金井駅北口周辺整備と区画整理事業について問う (1) 駅周辺のバリアフリー化の推進を (2) 駅北口公共施設整備計画の今後と区画整理事業の優先順位について (3) JR東日本「ラインモール構想」への市の対応 (4) 事業の延伸と具体的な計画実施の見通し、及び、市の対応について (5) 市有地の管理体制と雑草除去について (6) 南北道路の交通対策を (7) 東小金井駅開設記念碑を駅前に
	2 政策調整監設置の撤回と行政運営について問う
	3 可燃ごみ処理の課題と今後の行政の対応について問う
	4 ワークライフバランス推進計画と職員の残業時間について

9月5日(月)

宮下誠	1 スポーツ推進環境の更なる向上を (1) スポーツ関連団体の協議の場は充分確保されているか (2) スポーツ推進審議会の設置について (3) 中学校の部活動に外部指導者の積極的な採用を
	2 行財政改革を断固進めないか (1) 学童保育の夜の時間延長をおこなわないか (2) 職員削減を計画通り進めることについて約束できるか (3) 命名権(ネーミングライツ)の導入に本腰を入れないか。命名権の導入方針を策定しないか。命名権の逆指名をおこなわないか。命名権提案に関する専門窓口をつくらないか
村山秀貴	1 (仮称)東小金井市政センターについて (1) 現在の状況とスケジュールの確認。今後のスケジュールについて。平成24年度中の設計ならば予算措置のスケジュールは。予定している取扱業務(市民への提供サービス)について。庁内委員会での検討状況は。人員配置、施設規模(位置や面積や形状)、安全管理(情報保護)、予算措置について。上記に関する市の方針は。検討状況は (2) 市政センターを実りあるものにするために改善すべき点。市民ニーズについての把握はしているか。7月29日の市民説明会の状況は。現在の課題とその解決のために。開設予定地へのアクセスルート。未検討の重要事項はないか。情勢の変化を認識しているか。中央線高架化、ジャノメ跡地への新庁舎、市内コンビニ交付、インターネットの普及など
	2 コンビニエンスストア交付システムについて (1) 交付システム拡大の機会であった5月の補助金申請について。何ができたのか。断った理由は何か (2) 住基ネットについて佐藤市長の見解は (3) 市の今後の活用方針は
遠藤百合子	1 子宮頸がんワクチン接種の見直しを (1) 子宮頸がんワクチンの副作用として、気を失う例の多いことが厚生労働省の調査でわかった。接種者の大半が思春期の女子で、このワクチン特有の強い痛みでショックを受け、自律神経のバランスが崩れるのが原因とみられる。また、ペットの去勢・避妊薬として開発されたアジュバンド(免疫賦活剤または免疫増強剤)が添加されており、不妊症の原因となる可能性が指摘されている。全国に先駆けて子宮頸がんワクチンの集団接種を実施した自治体の集団接種中止も発表されているところである。子宮頸がんワクチン接種の見直しを考えないか
	2 薬物乱用防止の更なる啓発の推進を
篠原ひろし	1 行政、施策のコストを考察する (1) コストには代価・費用・原価・損失・犠牲という意味がある。6月定例議会での無駄使い論議を通して、個々の施策の費用対効果、費用が妥当か高いのか、赤字か必要な支出か、損失か投資か、を柱に据えた議論をする必要がある

紀由紀子	<p>1 突然死から命を守る対策について</p> <p>(1) 小中学校で「命を助ける授業」（心肺蘇生法など学ぶ）を行わないか</p> <p>(2) AEDの更なる普及・推進すべき。AEDの日常点検を行っているか。AEDの設置場所を民間も含めて周知しないか。AEDのスポーツ団体等への貸し出しを行わないか。AEDの夜間対応のためコンビニへの設置を行わないか</p> <p>2 子育て支援の拡充について</p> <p>(1) 一時保育はニーズに応えられているか</p> <p>(2) 保育ママの拡充を行わないか</p> <p>(3) 住宅子育て家庭の負担感や育児不安の解消のため「マイ保育園登録制度」をスタートしないか</p>
板倉真也	<p>1 住民参加で地域防災計画の抜本的見直しを</p> <p>(1) 地域防災計画の基本を予防対策・「減災」に置くべき</p> <p>(2) 防災関連事務の予算面や事業計画の執行内容を統括的に管理する機能を防災担当部署が持ち、実効性のあるものにする</p> <p>(3) 災害対策基本法第8条によって実施を求められている18項目を、小金井市が主体的になって実施する計画に</p> <p>(4) 現行の地域防災計画の検証作業を住民参加で行なうべき</p> <p>(5) 国分寺市を例にした防災コミュニティの取り組みを</p> <p>(6) 被害想定を住民参加で、防災総点検にもとづく自治体の防災計画の抜本的見直しを</p> <p>2 飼い主のいない猫への対策事業の確立を</p> <p>(1) 市役所内に野良猫（飼い主のいない猫）への対応窓口を設けよ</p> <p>(2) 不妊・去勢手術費助成制度の復活を</p> <p>(3) 新宿区のような「人と猫との調和のとれたまちづくり連絡協議会」を設立すべき。まずはモデル地区で試験的にスタートを</p>

9月6日（火）

関根優司	<p>1 保育園の待機児の解消を</p> <p>(1) 待機児の保護者と子どもの実態を市長はどう認識しているのか</p> <p>(2) 保育施設の実態をどう認識しているか</p> <p>(3) 8月24日厚文で示された「平成23年度待機児童解消方針」の内容はこれまでの市の方針から後退した内容となっている。何故そうなったのか</p> <p>(4) 国会で議論されている「子育て新システム」に関する市長の認識を問う</p> <p>(5) 認可保育の増設こそ今必要なこと</p> <p>2 幼稚園の保護者補助金の増額を</p>
水上洋志	<p>1 東日本大震災への継続的な支援強化を</p> <p>(1) この間の支援の現状について</p> <p>(2) 職員、ボランティアなどの派遣や物資の供給など支援の強化を</p> <p>2 市民交流センターについて問う</p> <p>(1) 「課題の解消」はできるのか</p> <p>(2) 「購入しない」との政策判断をただちに行うべきである</p> <p>3 禁煙区域の拡大やタバコの「ポイ捨て」防止対策の強化を</p>

片山薫	1 電力自由化と省エネルギーで脱原発自治体になろう (1) 市の施設の省エネルギー取り組み状況について (2) 電力自由化とグリーン電力購入の検討状況について
	2 地域で自然エネルギーを活用しよう (1) 小金井全体の電力使用量は (2) 長野県飯田市のおひさまエネルギーについて (3) 高尾電力や藤野電力など、市民主体で始めている自然エネルギー活用の取り組みと、小金井の市民との協働について
	3 子どもの権利条例の具体的な活用法をさぐる (1) 意見表明権を活用するために、市や学校ができることは (2) 子どもたち自身に「子どもの権利条例」があることを実感してもらうために市ができること
渡辺ふき子	1 小金井市における空家対策について。市内には、老朽化した空家が増加しており、近隣に与える悪影響が進んでいる (1) 市内の空家の現状と対応はどうか (2) 放置されている空家の活用を考えないか。市が借り上げて、地域のコミュニティサロン等に有効利用してはどうか (3) 「空き家条例」を制定し、市内にある空家の適正な管理を行うべき。持ち主の公開等も可能となる
	2 一人暮らしの高齢者対策について。核家族化、高齢化にともない、一人暮らしの高齢者が増加している。孤立化する高齢者をつくらない為の対策が必要である (1) 地域包括支援センターの役割は十分果たしているか。民生委員や町会等の連携は進んでいるか (2) 都の補助事業である「シルバー交番」（高齢者の見守り、相談）事業を導入し、モデル地区としないか。大学等との連携による事業の推進。地域から見守り協力員を募集。緊急通報システムの拡充 (3) 地域包括支援センターの名称を変更しないか。名前がわかりづらい。親しみやすく、解りやすい名称にしてはどうか
中根三枝	1 東日本大震災と児童生徒の関わり (1) 東日本大震災を教材としてどのような教育が行われているか (2) 生きた教材で多角的教育を (3) 修学旅行等、児童生徒に現地を見せることができるか
	2 環境配慮型住宅の進捗状況について
	3 こきんちゃんあいさつ運動のその後
青木ひかる	1 がん検診受診率50%達成のために (1) 受診率向上に逆行するがん検診有料化方針の撤回を (2) 受診率50%の目標に向けての年次計画策定を (3) がん検診の予算枠を拡大し、個人への勧奨を (4) 特定健診を活用してがん検診の受診率向上を。受診票郵送時に大腸がん検診勧奨の封入を。「胃がんハイリスク検診」を血液検査に追加しないか
	2 東日本大震災の教訓を活かした災害時避難所対策を (1) すべての避難所へのマンホールトイレ設置を (2) プライバシー保護のための間仕切りの備蓄を (3) ペット避難所の防災計画への追加を (4) 聴覚障害者に情報を伝える備えを

9月7日(水)

齋藤康夫	<p>1 武蔵小金井駅南口駅前ロータリーの一般車輛の乗降スペースについて</p> <p>(1) 乗降スペースの表示をすべきである</p> <p>(2) 数台の停車スペースを確保すべきである</p> <p>2 市民交流センターの取得にあたって</p> <p>(1) 欠陥の解消の具体的項目。不動産登記。荷捌き駐車場。障害者用駐車場。一般駐車場。その他にはないのか</p> <p>(2) 欠陥の解消の具体的項目に、敷地問題を入れるべき。敷地利用にあたって各地権者の権利確保ができるようにしなければならない。土地権利分の権利変換変更が必要である</p> <p>(3) 欠陥解消後は、取得せざるを得ない。取得しないという選択肢がありえない理由。選択肢は「取得せざるを得ない」というひとつだけなので、市民投票は不要である。市民投票は不要であるから、条例の「パブリックコメント」も不要である。今回のパブリックコメント実施は、無効であることを表明すべきである</p>
森戸洋子	<p>1 原発からの撤退と自然エネルギーへの転換をめざして</p> <p>(1) 「異質の危険」にさらされている原発、放射能汚染について、現在の市長の見解は</p> <p>(2) 放射能汚染の実態把握と除染対策など、国の責任で迅速に対応できるように要望しないか</p> <p>(3) 小金井市として、自然エネルギーへの転換をめざす計画策定を行わないか</p> <p>2 介護保険制度を利用者にとって利用しやすいものに</p> <p>(1) 介護予防・日常生活支援総合事業について、市の見解は。これまでどおりサービスは利用できるのか。総合事業を行う地域支援事業の事業費は3%以内と制限されているが、サービスの充実はできるのか</p> <p>(2) 来年度の計画の見直しの中で、特養ホームの増設を検討しないか</p> <p>(3) 保険料の引き上げは行わず、低所得者の負担の軽減を</p> <p>(4) 前原町に建設中のリハビリ病院の情報を収集し、連携する条件があるかどうか調査しないか</p> <p>3 ごみ処理問題について</p> <p>(1) 現状と今後について市長の見解を問う</p>
田頭祐子	<p>1 庁舎から始めよう、エネルギーシフト。子ども達に持続可能な未来を手渡すためにも、原発に依存する暮らしの見直しが必要だ。新庁舎建設計画が進む中、大量にエネルギーを消費する庁舎のエネルギーシフトを検討すべきである</p> <p>(1) 市役所はじめ公共施設の、年間電気料金、節電対策は</p> <p>(2) 原発以外の電力を使用することへの考えは</p> <p>(3) 電力の自由化、PPS「特定規模電力事業者」の効果と課題は</p> <p>(4) もしPPSに変わると、年間の経済効果は</p> <p>(5) 国や近隣の自治体の取り組みについて調査は</p> <p>(6) 小金井でもPPSとの契約を、出来る場所から始めないか</p> <p>(7) 新庁舎建設では、防災機能と自然エネルギー対策、環境への配慮は欠かせないかどうか</p> <p>(8) 先進事例の調査は</p> <p>(9) 市民検討委員会での検討と、今後のスケジュールは</p> <p>(10) 新庁舎で、PPSや自然エネルギー利活用に取り組んだ場合の経済効果は</p> <p>2 学校ごとの避難所運営マニュアルに女性の視点を。避難所運営マニュアルの作成には、計画段階からの女性の視点が欠かせない</p> <p>(1) まだ避難所運営マニュアル作りは始まっていないが、どこにどのように呼びかけて、女性の参画を測る計画か</p> <p>(2) その具体的なスケジュールは</p>

漢人明子	<p>1 「個別外部監査制度」を導入し市民交流センター経過の検証を</p> <p>(1) 監査機能の独自性・専門性及び行政の透明性の向上をはかるため「個別外部監査制度」を条例化しないか</p> <p>(2) 市民交流センターの前代未聞の経過については「個別外部監査」による検証を行い市民に明らかにするべきではないか</p> <p>2 官製ワーキングプアの改善を急げ</p> <p>(1) 非常勤職員の待遇改善の現状と実施予定について</p> <p>(2) 公契約条例の2012年度制定に向けたスケジュールと概要について</p>
渡辺大三	<p>1 市長公約の実施時期の目標と工程表について</p> <p>(1) 市長選で掲げた政策に関して、実施時期の目標を明示し、合わせて工程表もお示しいただきたい。なお、抽象的な政策に関しては、具体的な政策展開をどう考えているのかも明らかにされたい</p> <p>2 行財政改革を進める気はあるのか</p> <p>(1) 市財政の現状及び今後についての見通しは</p> <p>(2) 市長の公約「高水準の人件費。高額な給料・手当の抜本改革」に中身はあるのか。(給料・手当について、民間委託等について)</p> <p>(3) 市長の公約「自動的天下りの廃止」は実行されるのか</p> <p>(4) 市長の公約「任期中、市長給料・ボーナス20%カット」は実行されるのか。(現在の市長提案は公約に反する内容になっている)</p> <p>(5) 行革大綱の見直しを先送りするのは何故か。ただちに着手すべきではないか</p> <p>3 欠陥物件「市民交流センター」の取り扱いについて</p> <p>(1) 市長が考える「解消されなければならない市民交流センターの欠陥」とは</p> <p>(2) 本年度予定の市主催事業の赤字発生及びその原因について</p> <p>(3) 購入の是非に関する住民投票の実施(民意の確認)は、市長の公約である。「民意の確認抜きで購入はしない」との確固たる政治信念はあるのか</p> <p>(4) UR都市再生機構が暫定管理を打ち切る場合の対応について、市長の考えは</p> <p>4 選挙公報は市HPにも掲載を</p> <p>(1) 総務大臣による「規制緩和」で掲載が許容されることになり、仙台市が全国初の事例として掲載に踏み切った。小金井市政の選挙に関しても掲載し、また、国政・都政の選挙でも国や都が対応するならば、小金井市HPからアクセスできるようにしてはどうか</p>